

平成19年3月期 決算短信

平成19年 4月27日

上場会社名 未来工業株式会社 上場取引所 名証二部
 コード番号 7931 URL <http://www.mirai.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 瀧川 克弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 相崎 有平 TEL (0584) 68-1200
 定時株主総会開催予定日 平成19年 6月20日 配当支払開始予定日 平成19年 6月 5日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月20日

(注) 当社は、平成18年9月21日付で未来株式会社を吸収合併しております。18年3月期の数値は、合併前の旧未来株式会社を連結財務諸表作成会社とするものですが、企業集団の状況等から判断して比較可能であるため参考として記載し、当連結会計年度の対前期増減率は旧未来株式会社の18年3月期と比較しております。

(百万円未満切捨)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年3月21日～平成19年3月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	32,460	8.4	4,764	24.2	4,664	25.2	2,638	25.9
(参考)18年3月期	29,943	3.2	3,836	14.0	3,724	15.8	2,094	88.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	103	04	—	—	7.1	9.3	14.7
(参考)18年3月期	79	43	—	—	5.9	7.9	12.8

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 (参考)18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	51,682	38,460	74.3	1,499	41
(参考)18年3月期	48,354	36,345	75.2	1,416	90

(参考) 自己資本 19年3月期 38,392百万円 (参考)18年3月期 36,345百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	4,332	△3,277	△596	15,637
(参考)18年3月期	3,873	△1,291	△294	15,179

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(参考)18年3月期	9 00	9 00	18 00	460	22.7	1.3
19年3月期	10 00	14 00	24 00	614	23.3	1.6
20年3月期(予想)	14 00	14 00	28 00	—	25.9	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年3月21日～平成20年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	16,761	7.5	2,400	18.3	2,380	19.4	1,380	23.2	53	90
通期	34,502	6.3	4,836	1.5	4,768	2.2	2,765	4.8	107	99

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年3月期 25,607,086株 (参考)18年3月期 27,679,244株

② 期末自己株式数 19年3月期 1,797株 (参考)18年3月期 2,070,640株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績 (平成18年3月21日～平成19年3月20日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	26,695	7.8	4,434	32.3	4,393	33.2	2,069	12.6
18年3月期	24,771	4.6	3,350	10.3	3,298	9.8	1,837	65.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	81	37	—	—
18年3月期	72	48	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年3月期	47,156		38,192		81.0		1,491	57
18年3月期	42,817		34,789		81.3		1,375	55

(参考) 自己資本 19年3月期 38,192百万円 18年3月期 34,789百万円

2. 20年3月期の個別業績予想 (平成19年3月21日～平成20年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	13,919	8.5	2,181	17.4	2,161	17.3	1,253	15.6	48	94
通期	28,561	7.0	4,678	5.5	4,647	5.8	2,695	30.3	105	25

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想に関する事項については、4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善を背景とした民間設備投資が増加し、個人消費の底堅い動きにより、拡大基調で推移いたしました。

当社グループの事業関連である住宅建築業界における今年度の住宅着工状況は、持ち家が増加に転じたことに加え、貸家やマンションも堅調に推移したことから、前年度を上回る見込みであります。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、各事業の営業努力により売上を拡大した結果、売上高は324億60百万円と前連結会計年度に比べ25億16百万円(8.4%)の増収となりました。

利益につきましては、ポリエチレンをはじめとした原材料単価の高騰があったものの、増収効果に加え、業務の効率化を進めることによる経費増加の抑制に努めるとともに減価償却費等コストの減少により、経常利益は46億64百万円と前連結会計年度に比べ9億39百万円(25.2%)の増益となりました。当期純利益につきましても26億38百万円と、前連結会計年度に比べ5億43百万円(25.9%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

①電材事業

電線管類及び付属品につきましては、主力製品群である「ミラフレキSS」等の合成樹脂製可とう電線管類が堅調なマンション建築を背景に売上を拡大させたことに加え、「ミラレックス」をはじめとした地中埋設管が施工現場に応じた「カクフレキ」をはじめとした品揃えの充実を図ったことにより好調に推移した結果、134億78百万円と前連結会計年度に比べ7億85百万円(6.2%)の増収となりました。

配線ボックス類につきましては、戸建住宅の増加に伴い「スライドボックス」や「ウォールボックス」の売上が順調に増加した結果、38億56百万円と前連結会計年度に比べ2億63百万円(7.3%)の増収となりました。

スイッチ類につきましては、マンション物件を中心に、その成約を目指した積極的な営業展開を進めたことにより「J-WIDE」等の配線器具が好調に推移した結果、41億69百万円と前連結会計年度に比べ3億円(7.8%)の増収となりました。

その他の電材につきましては、「バインドハンガー」等のケーブル支持具が順調に増加した結果、53億81百万円と前連結会計年度に比べ5億円(10.3%)の増収となりました。

この結果、電材事業の売上高は268億86百万円と前連結会計年度に比べ18億50百万円(7.4%)の増収となりました。営業利益につきましては、原材料単価が高騰し続けたものの減価償却費等のコスト低減も加わり、42億82百万円と前連結会計年度に比べ7億26百万円(20.4%)の増益となりました。

②管材事業

当該事業の中核である水道用部材においては、「サヤフレキ」等のサヤ管や架橋ポリエチレン管である「ミラベックス」が、好調なマンション建築を背景に伸張したことに加え、給湯・給水管継手の拡販に努めた結果、管材事業の売上高は40億21百万円と前連結会計年度に比べ2億93百万円(7.9%)の増収となりました。営業利益につきましては、原材料価格の上昇等はあったものの、当該事業全般にわたるコスト削減も加わり6億85百万円と前連結会計年度に比べ1億76百万円(34.6%)の増益となりました。

③その他の事業

その他の事業につきましては、金型・機械事業が堅調な設備投資を背景に「樹脂成型用金型・製造機械」の売上が大幅に増加したことに加え、不動産賃貸収入が東京ビル入居率の上昇による増加に伴い、売上高が15億51百万円と前連結会計年度に比べ3億73百万円(31.7%)の増収となりました。営業利益につきましては、原材料価格の上昇等はあったものの、増収効果により1億59百万円と前連結会計年度に比べ80百万円(101.4%)の増益となりました。

(次期の見通し)

当社グループの主力市場である電材業界では、企業間競争の激化、原材料の高止まり等、厳しい経営環境が続くことが予想される中で、当社グループの独自性を打ち出すとともに、激しい競争を勝ち抜くためのより一層の効率化を進めることによる経営体質の強化を図り、売上拡大を目指しております。

また、管材事業については、管材メーカーとしての製品群の充実はもとより、独創的な製品開発を推し進めることにより売上拡大を目指しております。

なお、次期連結会計年度の見通しといたしましては、売上高を345億2百万円(当連結会計年度比6.3%増)、営業利益を48億36百万円(当連結会計年度比0.9%増)、経常利益を47億68百万円(当連結会計年度比2.2%増)、当期純利益を27億65百万円(当連結会計年度比4.8%増)と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、前連結会計年度末に比べて33億28百万円増加し、516億82百万円となりました。その主な要因は、内部留保の積み増しにより現金及び預金が15億4百万円増加したことや長期定期預金の預入により投資その他の資産が11億96百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて21億14百万円増加し、384億60百万円となりました。その主な要因は、当期純利益が26億38百万円となったことにより利益剰余金が20億91百万円増加したこと等によるものであります。

有利子負債は、1億9百万円減少し、22億46百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ4億57百万円増加し、当連結会計年度末には156億37百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は43億32百万円と前連結会計年度に比べ4億59百万円(11.9%)の増加となりました。これは主に、法人税等の支払額が19億48百万円となり、前連結会計年度に比べ6億97百万円増加しているものの、税金等調整前当期純利益が43億91百万円となり、前連結会計年度に比べ7億82百万円増加していること、仕入債務の増減額が前連結会計年度は2億63百万円の減少であったものが、当連結会計年度は6億15百万円の増加となり、その差額8億79百万円得られた資金が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は32億77百万円と前連結会計年度に比べ19億86百万円(153.9%)の増加となりました。これは主に、収用補償金等による収入が2億91百万円、国庫補助金等による収入が1億80百万円あったものの、定期預金の預入による支出が28億4百万円と前連結会計年度に比べ25億6百万円増加していること等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億96百万円と前連結会計年度に比べ3億1百万円(102.4%)の増加となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が前連結会計年度において74百万円の純増であったものが、当連結会計年度は16百万円純減となり、その差額90百万円使用した資金が増加したこと、長期借入れによる収入が1億60百万円と前連結会計年度に比べ1億91百万円減少したこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りです。

	平成19年3月期	(参考)平成18年3月期	(参考)平成17年3月期
自己資本比率(%)	74.3	75.2	75.4
時価ベースの自己資本比率(%)	78.3	74.2	50.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.5	0.6	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	117.1	106.3	117.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

次期連結会計年度のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、業績見通しに記載の通り、当期純利益が27億65百万円と当連結会計年度に比べ1億27百万円増加となっており、増加する見込みであります。投資活動に使用されるキャッシュ・フローは、設備投資計画額が18億31百万円と当連結会計年度に比べ1億60百万円増加となっており、増加する見込みであります。財務活動に使用されるキャッシュ・フローについては、当連結会計年度とほぼ同等の見込みであります。

以上の結果、次期連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度より増加する見込みであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元の基本方針は、業績および健全な財務体質の維持と配当の永続的な安定性を総合的に勘案しながら配当水準の向上に努め、連結当期純利益の30%という配当目標を実現できるよう努める所存であります。また、留保する利益の一部を研究開発や生産設備等への投資に充当してまいります。

次期連結会計年度につきましては、上記方針と過去の還元実績も勘案して、中間配当金を前連結会計年度に比べ4円増配の1株当たり14円を予定しております。期末配当金につきましても1株当たり14円の実施を予定しております。したがって、年間配当金は1株につき28円の予定となります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社10社で構成され、電材事業、管材事業及びその他の事業を行っております。

当社グループの事業の位置付けは、次の通りであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

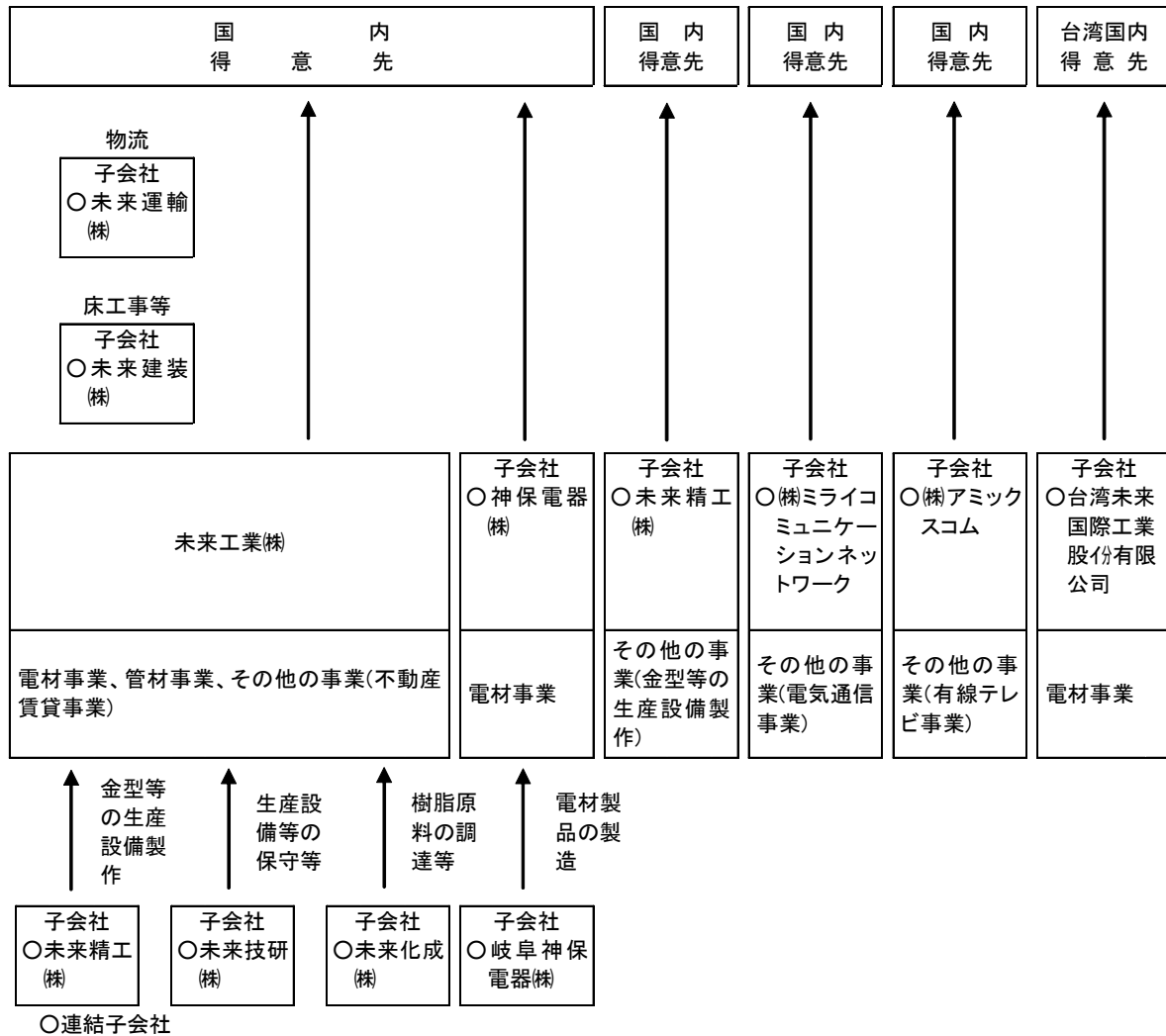
電材事業 …… 当社及び神保電器株式会社が製造販売するほか、台湾未来国際工業股份有限公司が、台湾国内において製造販売しております。また、当社が製造工程において樹脂成形のために使用する金型等を未来精工株式会社より、樹脂原料等を未来化成株式会社より購入し、当事業に関連する床工事の一部を未来技研株式会社及び未来建装株式会社が施工しております。なお、神保電器株式会社が製品の一部について岐阜神保電器株式会社に製造委託をしております。

管材事業 …… 当社が製造販売しております。また、当社が製造工程において樹脂成形のために使用する金型等を未来精工株式会社より、また、樹脂原料等を未来化成株式会社より購入しております。

その他の事業 …… 当社が貸ビル・貸工場等の不動産賃貸業を、未来精工株式会社が金型・機械の製造販売を、未来運輸株式会社が運送業を、未来技研株式会社が生産設備等の保守業務を、未来化成株式会社が樹脂原料等の販売を、株式会社ミライコミュニケーションネットワークが、電気通信事業を行っております。株式会社アミックスコムの有線テレビ事業は、平成19年4月1日より本放送を開始しております。

上記事業における製品等の輸送については、未来運輸株式会社がその一部を行い、上記の各事業における生産設備の保守等については、未来技研株式会社がその一部を行っております。

事業の系統図は、次の通りであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 神保電器株式会社	千葉県夷隅郡 大多喜町	98	電材事業	100.00	当社の製品を購入等 銀行借入の債務保証 役員の兼務あり
未来精工株式会社	岐阜県大垣市	96	その他の事業 (金型等の生産設備 製作)	100.00	当社の使用する金型等の購 入等 役員の兼務あり
未来運輸株式会社	岐阜県安八郡 輪之内町	30	その他の事業 (運送業)	100.00	当社製品の運送委託等 役員の兼務あり
岐阜神保電器 株式会社	岐阜県安八郡 輪之内町	80	電材事業	100.00 (50.00)	神保電器株式会社の販売す る製品の製造等
未来技研株式会社	岐阜県安八郡 輪之内町	30	その他の事業 (生産設備の保守 等)	100.00	当社の使用する生産設備等 の保守管理等 役員の兼務あり
未来化成株式会社	岐阜県安八郡 輪之内町	30	その他の事業 (樹脂原材料の調達 等)	100.00	当社の使用する樹脂原料の 購入等 役員の兼務あり
台湾未来国際工業 股份有限公司	台湾雲林縣斗 六市	百万NT\$ 149	電材事業	98.66	当社の製品を購入等 役員の兼務あり
株式会社ミライコ コミュニケーションネッ トワーク	岐阜県大垣市	百万円 138	その他の事業 (電気通信事業)	71.01	当社への賃借料支払等 役員の兼務あり
未来建装株式会社	東京都中央区	20	電材事業	100.00	当社の製品を購入等 役員の兼務あり
株式会社アミックス コム	岐阜県恵那市	40	その他の事業 (有線テレビ事業)	50.00 (50.00)	役員の兼務2名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 経営方針

平成18年9月期決算短信(平成18年11月2日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.mirai.co.jp/ir/pdf_koukoku/H18.9-renketu.pdf

(名古屋証券取引所ホームページ)

<http://www.nse.or.jp>

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	(参考) 未来株式会社 前連結会計年度 (平成18年3月20日現在)		(平成19年3月20日現在)			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	15,397		16,902		1,504	
2. 受取手形及び売掛金	9,901		10,559		657	
3. たな卸資産	3,949		4,150		201	
4. 繰延税金資産	386		514		128	
5. その他	1,331		1,223		△107	
6. 貸倒引当金	△34		△20		14	
流動資産合計	30,933	64.0	33,331	64.5	2,397	7.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物及び構築物	4,533		4,288		△244	
(2)機械装置及び運搬具	2,231		2,086		△144	
(3)土地	6,790		6,784		△5	
(4)建設仮勘定	535		580		44	
(5)その他	1,521		1,580		59	
有形固定資産合計	15,611	32.3	15,320	29.6	△291	△1.9
2. 無形固定資産	82	0.1	106	0.2	24	29.9
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	890		887		△3	
(2)繰延税金資産	259		381		121	
(3)その他	681		1,727		1,046	
(4)貸倒引当金	△104		△72		32	
投資その他の資産合計	1,727	3.6	2,924	5.7	1,196	69.3
固定資産合計	17,421	36.0	18,351	35.5	930	5.3
資産合計	48,354	100.0	51,682	100.0	3,328	6.9

(百万円未満切捨)

科 目	連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	(参考) 未来株式会社 前連結会計年度 (平成18年3月20日現在)		(平成19年3月20日現在)			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	5,389		6,005		616	
2. 短期借入金	984		971		△13	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	330		293		△37	
4. 未払法人税等	1,192		1,221		29	
5. 役員賞与引当金	—		60		60	
6. その他	1,996		2,569		572	
流動負債合計	9,893	20.5	11,122	21.5	1,229	12.4
II 固定負債						
1. 長期借入金	769		614		△155	
2. 再評価に係る繰延税金負債	255		255		—	
3. 退職給付引当金	520		610		90	
4. 役員退職慰労引当金	130		128		△2	
5. その他	373		490		117	
固定負債合計	2,050	4.2	2,099	4.1	49	2.4
負債合計	11,943	24.7	13,222	25.6	1,278	10.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	65	0.1	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	7,067	14.6	—	—	—	—
II 資本剰余金	9,287	19.2	—	—	—	—
III 利益剰余金	22,714	47.0	—	—	—	—
IV 土地再評価差額金	△2,476	△5.1	—	—	—	—
V その他有価証券評価差額金	205	0.4	—	—	—	—
VI 為替換算調整勘定	△81	△0.2	—	—	—	—
VII 自己株式	△371	△0.7	—	—	—	—
資本合計	36,345	75.2	—	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	48,354	100.0	—	—	—	—

(百万円未満切捨)

科 目	連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	(参考) 未来株式会社 前連結会計年度 (平成18年3月20日現在)		(平成19年3月20日現在)			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	—		7,067		—	
2. 資本剰余金	—		8,913		—	
3. 利益剰余金	—		24,805		—	
4. 自己株式	—		△2		—	
株主資本合計	—	—	40,785	78.9	—	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	—		163		—	
2. 土地再評価差額金	—		△2,476		—	
3. 為替換算調整勘定	—		△78		—	
評価・換算差額等合計	—	—	△2,392	△4.6	—	—
III 少数株主持分	—	—	67	0.1	—	—
純資産合計	—	—	38,460	74.4	—	—
負債純資産合計	—	—	51,682	100.0	—	—

連結損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	(参考) 未来株式会社 前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)			
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
		%		%		%
I 売上高	29,943	100.0	32,460	100.0	2,516	8.4
II 売上原価	18,644	62.3	20,118	62.0	1,473	7.9
売上総利益	11,298	37.7	12,341	38.0	1,042	9.2
III 販売費及び一般管理費						
1. 運賃	1,541		1,633		92	
2. 貸倒引当金繰入額	9		—		△9	
3. 給与手当	2,911		2,846		△64	
4. 役員賞与引当金繰入額	—		60		60	
5. 役員退職慰労引当金繰入額	44		40		△4	
6. その他	2,954		2,995		40	
販売費及び一般管理費計	7,461	24.9	7,577	23.3	115	1.5
営業利益	3,836	12.8	4,764	14.7	927	24.2
IV 営業外収益						
1. 受取利息	11		34		23	
2. 受取配当金	6		8		1	
3. 保険事務手数料	11		11		△0	
4. 鉄屑等売却収入	—		12		12	
5. その他	58		53		△5	
営業外収益計	88	0.3	120	0.4	32	36.3
V 営業外費用						
1. 支払利息	36		36		0	
2. 売上割引	141		146		5	
3. その他	22		36		13	
営業外費用計	200	0.7	219	0.7	19	9.7
経常利益	3,724	12.4	4,664	14.4	939	25.2

(百万円未満切捨)

科 目	連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	(参考) 未来株式会社 前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)			
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
VI 特別利益		%		%		%
1. 投資有価証券売却益	0		4		3	
2. 貸倒引当金戻入額	—		8		8	
3. その他	1		0		△0	
特別利益計	1	0.0	13	0.0	11	630.6
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	80		172		91	
2. 減損損失	23		111		88	
3. その他	13		2		△11	
特別損失計	117	0.4	286	0.9	169	144.4
税金等調整前当期純利益	3,609	12.0	4,391	13.5	782	21.7
法人税、住民税及び事業税	1,619	5.4	1,966	6.1	347	21.4
法人税等調整額	△105	△0.4	△215	△0.7	△110	104.5
少数株主利益	0	0.0	1	0.0	1	354.1
当期純利益	2,094	7.0	2,638	8.1	543	25.9

連結剰余金計算書

（百万円未満切捨）

科 目	連結会計年度	（参考） 未来株式会社 前連結会計年度 （自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）	
	金額		
（資本剰余金の部）			
I 資本剰余金期首残高			9,287
II 資本剰余金期末残高			9,287
（利益剰余金の部）			
I 利益剰余金期首残高			21,117
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益	2,094		2,094
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金	435		
2. 役員賞与	62		497
IV 利益剰余金期末残高			22,714

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

(百万円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月20日残高	7,067	9,287	22,714	△371	38,698
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△486		△486
役員賞与(注)			△60		△60
当期純利益			2,638		2,638
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の消却		△374		374	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	0	△374	2,091	368	2,086
平成19年3月20日残高	7,067	8,913	24,805	△2	40,785

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差 額 金	土地再評価 差 額 金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月20日残高	205	△2,476	△81	△2,352	65	36,411
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△486
役員賞与(注)						△60
当期純利益						2,638
自己株式の取得						△5
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△42	—	2	△39	1	△37
連結会計年度中の変動額合計	△42	—	2	△39	1	2,049
平成19年3月20日残高	163	△2,476	△78	△2,392	67	38,460

(注)平成18年6月の当社及び未来株式会社定時株主総会における利益処分項目であります。なお、剰余金の配当のうち230百万円は平成18年6月の未来株式会社定時株主総会における利益処分項目で、256百万円は平成18年9月20日開催の未来株式会社取締役会決議に基づくものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

科 目	連結会計年度	(参考)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	増 減	
		未来株式会社 前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		金額	増減率
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				金額	%
税金等調整前当期純利益	3,609	4,391	782		
減価償却費	1,846	1,651	△ 194		
減損損失	23	111	88		
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 1	△ 46	△ 45		
役員賞与引当金の増減額(減少:△)	—	60	60		
退職給付引当金の増減額(減少:△)	3	90	86		
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	33	△ 2	△ 35		
受取利息及び受取配当金	△ 17	△ 43	△ 25		
支払利息	36	36	0		
有形固定資産除却損	80	172	91		
売上債権の増減額(増加:△)	△ 79	△ 656	△ 576		
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 74	△ 199	△ 125		
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 263	615	879		
その他	△ 121	△ 4	117		
小計	5,075	6,178	1,103	21.7	
利息及び配当金の受取額	17	37	19		
利息の支払額	△ 36	△ 37	△ 0		
法人税等の支払額	△ 1,204	△ 1,948	△ 697		
法人税等の還付額	21	101	79		
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,873	4,332	459	11.9	

(百万円未満切捨)

科 目	連結会計年度	(参考)	当連結会計年度	増 減	
		未来株式会社		金額	増減率
		前連結会計年度			
		(自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	金額	増減率
		金額	金額	金額	増減率
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					%
定期預金の預入による支出	△	298	△ 2,804	△ 2,506	
定期預金の返戻による収入		430	768	338	
有形固定資産の取得による支出	△	1,326	△ 1,511	△ 185	
有形固定資産の売却による収入		3	9	5	
収用補償金等による収入	—	—	291	291	
国庫補助金等による収入	—	—	180	180	
投資有価証券の取得による支出	△	6	△ 115	△ 109	
投資有価証券の売却による収入		7	24	17	
貸付けによる支出	△	30	△ 1	29	
貸付金の回収による収入		31	1	△ 30	
その他(純額)	△	101	△ 120	△ 18	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,291	△ 3,277	△ 1,986	153.9
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(減少:△)		74	△ 16	△ 90	
長期借入れによる収入		351	160	△ 191	
長期借入金の返済による支出	△	388	△ 352	36	
社債発行による収入		185	146	△ 39	
社債償還による支出	△	120	△ 44	76	
少数株主からの払込みによる収入		40	—	△ 40	
自己株式の取得による支出	△	2	△ 4	△ 1	
配当金の支払額	△	435	△ 486	△ 51	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	294	△ 596	△ 301	102.4
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	2	△ 0	2	△81.3
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		2,284	457	△ 1,826	△80.0
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,895	15,179	2,284	17.7
VII 現金及び現金同等物の期末残高		15,179	15,637	457	3.0

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社名 神保電器株式会社、未来精工株式会社、未来運輸株式会社、岐阜神保電器株式会社、未来技研株式会社、未来化成株式会社、台湾未来国際工業股份有限公司、株式会社ミライコミュニケーションネットワーク、未来建装株式会社、株式会社アミックスコム

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち台湾未来国際工業股份有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

製品・半製品・原材料・貯蔵品……………当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法によっております。また、在外連結子会社は、総平均法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	4～8年

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費……………支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ60百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（追加情報）

未来株式会社は平成18年9月21日付で存続会社である当社と合併し解散したため、平成18年6月19日開催の定時株主総会の決議に基づき、未来株式会社における在任期間についての役員退職慰労金を算定し、固定負債の「その他（長期未払金67百万円）」に含めて表示しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

③ヘッジ方針

市場金利変動によるリスクを回避する目的で取り組んでいるため、特段のリスクは存在しておりません。社内稟議等により規制や管理を行い、取引の実行管理は、取引実施会社の経理部門で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は38,392百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(連結貸借対照表関係)

(参考) 未来株式会社 前連結会計年度 (平成18年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月20日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 33,919百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,024百万円
2. 担保に供している資産並びに担保付債務は、次の通りであります。 担保資産 現金及び預金(定期預金) 50百万円 建物及び構築物 425百万円 土地 535百万円 合計 1,010百万円 担保付債務 短期借入金 652百万円 一年以内返済予定の長期借入金 116百万円 長期借入金 274百万円 割引手形 78百万円 合計 1,121百万円	2. 担保に供している資産並びに担保付債務は、次の通りであります。 担保資産 現金及び預金(定期預金) 50百万円 建物及び構築物 352百万円 土地 529百万円 合計 932百万円 担保付債務 短期借入金 757百万円 一年以内返済予定の長期借入金 120百万円 長期借入金 144百万円 割引手形 68百万円 合計 1,091百万円
3. _____	3. 流動負債の「その他」には以下のものが含まれております。 収用補償金等の仮受金 291百万円 固定資産圧縮特別勘定 180百万円
4. 手形割引高 159百万円	4. 手形割引高 174百万円
5. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月20日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △636百万円	5. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月20日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,072百万円
6. 当社の発行済株式総数は、普通株式27,679,244株であります。	6. _____
7. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,070,640株であります。	7. _____

（連結損益計算書関係）

(参考) 未来株式会社 前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)												
1. 一般管理費に含まれる研究開発費 246百万円	1. 一般管理費に含まれる研究開発費 247百万円												
2. 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 機械装置及び運搬具 1百万円 有形固定資産のその他 0百万円 (工具、器具及び備品) 合計 1百万円	2. 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 有形固定資産のその他 0百万円 (工具、器具及び備品) 合計 0百万円												
3. 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。 機械装置及び運搬具 1百万円	3. 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。 機械装置及び運搬具 1百万円 有形固定資産のその他 0百万円 (工具、器具及び備品) 合計 2百万円												
4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電材事業における未来工業株式会社大垣工場(岐阜県安八郡輪之内町)</td> <td>自家発電設備</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各事業における事業所を基本単位としてグルーピングをしております。 当該自家発電設備について廃棄し、異なる用途への転用見込であるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23百万円)として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物及び構築物20百万円、機械装置及び運搬具2百万円、その他の有形固定資産0百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額(買取業者の見積価額)により測定しております。</p>	場所	用途	種類	電材事業における未来工業株式会社大垣工場(岐阜県安八郡輪之内町)	自家発電設備	建物及び構築物等	4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電材事業における台湾未来国際工業股份有限公司(台湾雲林縣斗六市)</td> <td>電材製造設備</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各事業における事業所を基本単位としてグルーピングをしております。 当該電材製造設備については、営業活動による損益が継続してマイナスとなるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(111百万円)として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物及び構築物60百万円、機械装置及び運搬具40百万円、その他の有形固定資産10百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主要な建物及び土地については不動産鑑定士による評価額によっております。</p>	場所	用途	種類	電材事業における台湾未来国際工業股份有限公司(台湾雲林縣斗六市)	電材製造設備	建物及び構築物等
場所	用途	種類											
電材事業における未来工業株式会社大垣工場(岐阜県安八郡輪之内町)	自家発電設備	建物及び構築物等											
場所	用途	種類											
電材事業における台湾未来国際工業股份有限公司(台湾雲林縣斗六市)	電材製造設備	建物及び構築物等											

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,287	27,679	27,359	25,607
合計	25,287	27,679	27,359	25,607
自己株式				
普通株式(注)	—	27,361	27,359	1
合計	—	27,361	27,359	1

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加27,679千株は、未来株式会社との合併による新株の発行によるものであります。
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少27,359千株は、合併により取得した自己株式の消却によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の増加27,361千株は、合併により取得した自己株式27,359千株、単元未満株式の買取りによる1千株増加であります。
 4. 普通株式の自己株式の減少27,359千株は、合併により取得した自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月19日 定時株主総会	普通株式	227	9	平成18年3月20日	平成18年6月19日

(注) 未来株式会社は合併前に以下の配当金を支払っております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月19日 定時株主総会	普通株式	230	9	平成18年3月20日	平成18年6月19日
平成18年9月20日 取締役会	普通株式	256	10	平成18年9月20日	平成18年9月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの
 次の通り、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	358	利益剰余金	14	平成19年3月20日	平成19年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(参考) 未来株式会社 前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 15,397百万円	現金及び預金勘定 16,902百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △281百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △1,317百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 63百万円	取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 52百万円
現金及び現金同等物 15,179百万円	現金及び現金同等物 15,637百万円

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

（参考）未来株式会社 前連結会計年度（自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）

（百万円未満切捨）

	電材事業	管材事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	25,036	3,728	1,178	29,943	—	29,943
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	40	40	(40)	—
計	25,036	3,728	1,218	29,983	(40)	29,943
営業費用	21,480	3,219	1,139	25,838	267	26,106
営業利益	3,556	509	79	4,144	(308)	3,836
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	26,228	3,899	2,945	33,073	15,281	48,354
減価償却費	1,532	214	94	1,841	1	1,843
減損損失	20	3	—	23	—	23
資本的支出	1,079	168	33	1,281	—	1,281

（注）1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品又は内容

事業区分	主要製品
電材事業	合成樹脂製可とう電線管、合成樹脂製可とう電線管附属品、ケーブル配線ボックス等の電設資材、スイッチ等の電気機械器具等
管材事業	サヤ管、架橋ポリエチレン給水管、水栓ジョイントボックス等
その他の事業	金型・機械の製造販売、不動産（貸ビル、貸工場等）の賃貸業、運送業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、330百万円であり、持株会社の費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は15,281百万円であり、その主なものは、余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び持株会社に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

(百万円未満切捨)

	電材事業	管材事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	26,886	4,021	1,551	32,460	—	32,460
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	40	40	(40)	—
計	26,886	4,021	1,591	32,500	(40)	32,460
営業費用	22,604	3,335	1,432	27,372	323	27,696
営業利益	4,282	685	159	5,127	(363)	4,764
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	26,516	4,156	3,391	34,065	17,617	51,682
減価償却費	1,355	199	85	1,640	8	1,648
減損損失	111	—	—	111	—	111
資本的支出	1,318	212	140	1,671	0	1,671

(注)1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品又は内容

事業区分	主要製品
電材事業	合成樹脂製可とう電線管、合成樹脂製可とう電線管附属品、ケーブル配線ボックス等の電設資材、スイッチ等の電気機械器具等
管材事業	サヤ管、架橋ポリエチレン給水管、水栓ジョイントボックス等
その他の事業	金型・機械の製造販売、不動産(貸ビル、貸工場等)の賃貸業、運送業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、361百万円であり、その主なものは、当社の経営企画・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は17,617百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(長期定期預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませぬ。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の3. (4) ③に記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、当連結会計年度の営業費用は、消去又は全社が60百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

（参考）未来株式会社 前連結会計年度（自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

（参考）未来株式会社 前連結会計年度（自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

（参考）未来株式会社 前連結会計年度（自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(百万円未満切捨)

	(参考) 未来株式会社 前連結会計年度 (平成18年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月20日現在)
繰延税金資産		
たな卸資産	55	65
減価償却資産	118	151
減損損失	433	432
未払事業税等	98	97
未払費用	329	345
退職給付引当金	206	245
繰越欠損金	55	70
未実現利益消去	41	83
その他	134	127
繰延税金資産小計	1,473	1,619
評価性引当額	△681	△620
繰延税金資産合計	791	999
繰延税金負債		
特別償却準備金	△22	△12
その他有価証券評価差額金	△138	△87
その他	△1	△2
繰延税金負債合計	△162	△102
繰延税金資産の純額	629	896

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(参考) 未来株式会社 前連結会計年度 (平成18年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月20日現在)
流動資産—繰延税金資産	386	514
固定資産—繰延税金資産	259	381
固定負債—その他(繰延税金負債)	△17	—

(百万円未満切捨)

	(参考) 未来株式会社 前連結会計年度 (平成18年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月20日現在)
再評価に係る繰延税金資産	1,142	1,142
評価性引当額	△1,142	△1,142
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
再評価に係る繰延税金負債	△255	△255
再評価に係る繰延税金負債(純額)	△255	△255

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

(単位: %)

	(参考) 未来株式会社 前連結会計年度 (平成18年3月20日現在)
法定実効税率	39.9
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されないもの	0.5
未実現損益消去	△0.5
評価性引当額の増加	1.2
試験研究費等の税額控除	△0.7
住民税均等割額	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9

(注) 当連結会計年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合型)を設けております。また、在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。各連結会社別の退職給付制度は、以下の通りであります。

退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合型)	国内連結子会社2社
適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合型)	当社及び国内連結子会社2社
退職一時金制度	国内連結子会社2社、在外連結子会社1社

なお、当社が加入する厚生年金基金制度(総合型)には、国内連結子会社のうち3社が加入し、1社は他の厚生年金基金制度(総合型)に加入しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産のうち、当社グループの拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は5,031百万円(前連結会計年度末4,743百万円)であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(百万円未満切捨)

	(参考)未来株式会社 前連結会計年度 (平成18年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月20日現在)
(1)退職給付債務	△2,447	△2,651
(2)年金資産	2,068	2,208
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△378	△442
(4)未確認数理計算上の差異	△39	△85
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	△102	△82
(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△520	△610

3. 退職給付費用の内訳

(百万円未満切捨)

	(参考)未来株式会社 前連結会計年度 (自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)
退職給付費用		
(1)勤務費用	161	240
(2)利息費用	38	39
(3)期待運用収益(減算)	△14	△17
(4)数理計算上の差異の費用処理額	13	0
(5)過去勤務債務費用処理額(減算)	—	△20
(6)総合型の厚生年金基金掛金	191	194
退職給付費用合計	390	435

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(参考)未来株式会社 前連結会計年度 (平成18年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月20日現在)
(1)割引率	2.0%	2.0%
(2)期待運用収益率	1.0%	1.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)	10年 同左

(1株当たり情報)

(参考) 未来株式会社 前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	
1株当たり純資産額	1,416.90円	1株当たり純資産額	1,499.41円
1株当たり当期純利益	79.43円	1株当たり当期純利益	103.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	(参考) 未来株式会社 前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	38,460
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	67
(うち少数株主持分)	(—)	(67)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	38,392
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	—	25,605,289

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	(参考) 未来株式会社 前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
当期純利益(百万円)	2,094	2,638
普通株主に帰属しない金額(百万円)	60	—
(うち利益処分による役員賞与)	(60)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,034	2,638
普通株式の期中平均株式数(株)	25,609,618	25,607,129

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

貸借対照表

(百万円未満切捨)

科目	期別	第41期 (平成18年3月20日現在)		第42期 (平成19年3月20日現在)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)			%		%		%
I 流動資産							
1. 現金及び預金		13,216		15,828		2,611	
2. 受取手形		5,220		5,335		114	
3. 売掛金		3,188		3,571		383	
4. 有価証券		66		52		△13	
5. 製品		1,936		2,012		75	
6. 半製品		714		733		19	
7. 原材料		327		363		35	
8. 貯蔵品		147		146		△0	
9. 前渡金		3		3		0	
10. 前払費用		3		4		1	
11. 繰延税金資産		372		388		15	
12. 信託受益権		909		938		28	
13. その他		258		207		△51	
14. 貸倒引当金		△27		△13		14	
流動資産合計		26,338	61.5	29,573	62.7	3,235	12.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		3,832		3,660		△172	
(2) 構築物		219		216		△3	
(3) 機械及び装置		1,971		1,876		△94	
(4) 車両及び運搬具		58		64		6	
(5) 工具、器具及び備品		1,475		1,484		9	
(6) 土地		6,111		6,111		—	
(7) 建設仮勘定		505		461		△43	
有形固定資産合計		14,173	33.1	13,876	29.4	△297	△2.1

科目	期別	第41期 (平成18年3月20日現在)		第42期 (平成19年3月20日現在)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
2. 無形固定資産							
(1)ソフトウェア		34		54		19	
(2)電話加入権		17		17		—	
無形固定資産合計		52	0.1	71	0.2	19	37.3
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		822		845		22	
(2)関係会社株式		730		1,000		270	
(3)関係会社長期貸付金		16		—		△16	
(4)更生債権等		91		59		△31	
(5)長期前払費用		14		13		△1	
(6)繰延税金資産		210		259		48	
(7)長期定期預金		—		1,000		1,000	
(8)その他		453		511		57	
(9)貸倒引当金		△86		△57		29	
投資その他の資産合計		2,252	5.3	3,633	7.7	1,380	61.3
固定資産合計		16,478	38.5	17,582	37.3	1,103	6.7
資産合計		42,817	100.0	47,156	100.0	4,338	10.1

(百万円未満切捨)

科目	期別	第41期 (平成18年3月20日現在)		第42期 (平成19年3月20日現在)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	(負債の部)		%		%		%
I	流動負債						
	1. 支払手形	521		272		△248	
	2. 買掛金	3,852		4,537		685	
	3. 未払金	244		240		△3	
	4. 未払費用	1,083		1,042		△40	
	5. 未払法人税等	1,090		1,097		7	
	6. 前受金	8		10		2	
	7. 役員賞与引当金	—		60		60	
	8. その他	484		835		350	
	流動負債合計	7,283	17.0	8,096	17.2	813	11.2
II	固定負債						
	1. 再評価に係る繰延税金負債	255		255		—	
	2. 退職給付引当金	345		384		38	
	3. 役員退職慰労引当金	41		57		15	
	4. 預り保証金	101		—		△101	
	5. その他	—		169		169	
	固定負債合計	744	1.7	867	1.8	122	16.5
	負債合計	8,028	18.7	8,963	19.0	935	11.7
	(資本の部)						
I	資本金	7,067	16.5	—	—	—	—
II	資本剰余金						
	1. 資本準備金	8,736		—		—	
	資本剰余金合計	8,736	20.4	—	—	—	—
III	利益剰余金						
	1. 利益準備金	962		—		—	
	2. 任意積立金						
	(1) 特別償却準備金	40		—		—	
	(2) 別途積立金	18,360		—		—	
	3. 当期未処分利益	1,910		—		—	
	利益剰余金合計	21,273	49.7	—	—	—	—
IV	土地再評価差額金	△2,476	△5.7	—	—	—	—
V	その他有価証券評価差額金	188	0.4	—	—	—	—
	資本合計	34,789	81.3	—	—	—	—
	負債・資本合計	42,817	100.0	—	—	—	—

(百万円未満切捨)

科目	期別	第41期 (平成18年3月20日現在)		第42期 (平成19年3月20日現在)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—		7,067		—	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		8,736		—	
(2) その他資本剰余金		—		1,606		—	
資本剰余金合計		—		10,342		—	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		962		—	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		13		—	
別途積立金		—		19,760		—	
繰越利益剰余金		—		2,374		—	
利益剰余金合計		—		23,110		—	
4. 自己株式		—		△2		—	
株主資本合計		—	—	40,518	85.9	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—		150		—	
2. 土地再評価差額金		—		△2,476		—	
評価・換算差額等合計		—	—	△2,326	△4.9	—	—
純資産合計		—	—	38,192	81.0	—	—
負債純資産合計		—	—	47,156	100.0	—	—

損益計算書

(百万円未満切捨)

科目	期別	第41期 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		第42期 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)		増減	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
			%		%		%
I 売上高		24,771	100.0	26,695	100.0	1,923	7.8
II 売上原価		15,548	62.8	16,366	61.3	817	5.3
売上総利益		9,223	37.2	10,329	38.7	1,105	12.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃		1,479		1,566		87	
2. 広告宣伝費		216		277		60	
3. 貸倒引当金繰入額		6		—		△6	
4. 役員報酬		11		59		48	
5. 給与手当		1,999		1,963		△35	
6. 役員賞与引当金繰入額		—		32		32	
7. 役員退職慰労引当金繰入額		4		15		10	
8. 福利厚生費		355		358		2	
9. 旅費交通費		111		118		7	
10. 通信費		53		48		△5	
11. 減価償却費		172		164		△8	
12. 賃借料		100		100		△0	
13. 研究開発費		234		230		△4	
14. 租税公課		184		192		7	
15. 事務用消耗品費		57		53		△3	
16. グループ運営負担金		383		196		△186	
17. その他		499		515		16	
販売費及び一般管理費計		5,872	23.7	5,894	22.1	21	0.4
営業利益		3,350	13.5	4,434	16.6	1,083	32.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1		23		22	
2. 有価証券利息		10		10		0	
3. 受取配当金		6		8		1	
4. 保険事務手数料		7		—		△7	
5. 投資事業組合持分利益		11		—		△11	
6. 仕入割引		8		—		△8	
7. 鉄屑等売却収入		7		11		4	
8. その他		17		46		29	
営業外収益計		69	0.3	99	0.4	30	43.8
V 営業外費用							
1. 売上割引		119		122		2	
2. その他		1		18		16	
営業外費用計		121	0.5	140	0.5	19	15.8
経常利益		3,298	13.3	4,393	16.5	1,094	33.2

(百万円未満切捨)

科目	期別	第41期 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		第42期 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)		増減	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		0		—		△0	
2. 貸倒引当金戻入額		—		9		9	
特別利益計		0	0.0	9	0.0	8	1,233.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損		80		154		73	
2. 投資有価証券評価損		11		—		△11	
3. 関係会社株式評価損		—		400		400	
4. 減損損失		23		—		△23	
5. その他		1		0		△1	
特別損失計		117	0.5	555	2.1	437	371.6
税引前当期純利益		3,181	12.8	3,847	14.4	666	20.9
法人税、住民税及び事業税		1,467		1,788		320	
法人税等調整額		△123		△10		113	
		1,343	5.4	1,778	6.6	434	32.3
当期純利益		1,837	7.4	2,069	7.8	231	12.6
前期繰越利益		300		—		—	
中間配当額		227		—		—	
当期末処分利益		1,910		—		—	

利益処分計算書

(百万円未満切捨)

科目	期別	第41期 株主総会承認日 平成18年6月19日	
		金額	
I 当期末処分利益			1,910
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		14	14
合計			1,925
III 利益処分量			
1. 配当金		227	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		4 (3)	
3. 任意積立金 (1)別途積立金		1,400	1,632
IV 次期繰越利益			292

株主資本等変動計算書

第42期(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

(百万円未満切捨)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月20日残高	7,067	8,736	—	8,736	962	40	18,360	1,910	21,273	—	37,077
事業年度中の変動額											
合併による増加額			28,804	28,804							28,804
特別償却準備金の取崩し(注)1						△26		26	—		—
別途積立金の積立て(注)2							1,400	△1,400	—		—
剰余金の配当(注)2								△227	△227		△227
役員賞与(注)2								△4	△4		△4
当期純利益								2,069	2,069		2,069
自己株式の取得										△27,200	△27,200
自己株式の消却			△27,198	△27,198						27,198	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	—	—	1,606	1,606	—	△26	1,400	463	1,837	△2	3,440
平成19年3月20日残高	7,067	8,736	1,606	10,342	962	13	19,760	2,374	23,110	△2	40,518

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月20日残高	188	△2,476	△2,288	34,789
事業年度中の変動額				
合併による増加額				28,804
特別償却準備金の取崩し(注)1				—
別途積立金の積立て(注)2				—
剰余金の配当(注)2				△227
役員賞与(注)2				△4
当期純利益				2,069
自己株式の取得				△27,200
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△37	—	△37	△37
事業年度中の変動額合計	△37	—	△37	3,402
平成19年3月20日残高	150	△2,476	△2,326	38,192

(注)1. 特別償却準備金の取崩し26百万円のうち14百万円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式……………移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

② 時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	15～50年
機械及び装置	8年

無形固定資産……………定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ32百万円減少しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は38,192百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第41期 (平成18年3月20日現在)	第42期 (平成19年3月20日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,806百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 32,906百万円
2. _____	2. 流動負債の「その他」には以下のものが含まれており ます。 収用補償金等の仮受金 291百万円
3. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月20日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △636百万円	3. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月20日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,072百万円
4. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授権株式数 普通株式 60,000,000株 発行済株式総数 普通株式 25,287,652株	4. _____
5. _____	5. 関係会社項目 関係会社に対する負債には、次のものがあります。 支払手形 143百万円 買掛金 569百万円 未払金 112百万円 流動負債のその他（設備未払金） 332百万円
6. _____	6. 保証債務 関係会社の銀行借入に対する保証 神保電器株式会社 2,217百万円
7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は188百万円であります。	7. _____

(損益計算書関係)

第41期 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	第42期 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)												
<p>1. 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費ほか</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	28百万円	消耗品費ほか	5百万円	合計	34百万円	<p>1. 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費ほか</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	31百万円	消耗品費ほか	6百万円	合計	38百万円
広告宣伝費	28百万円												
消耗品費ほか	5百万円												
合計	34百万円												
広告宣伝費	31百万円												
消耗品費ほか	6百万円												
合計	38百万円												
2. 一般管理費に含まれる研究開発費 234百万円	2. 一般管理費に含まれる研究開発費 230百万円												
<p>3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電材事業における大垣工場 (岐阜県安八郡輪之内町)</td> <td>自家発電設備</td> <td>建物、機械及び装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各事業における事業所を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>当該自家発電設備について廃棄し、異なる用途への転用見込であるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物20百万円、機械及び装置2百万円、その他の有形固定資産0百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額(買取業者の見積価額)により測定しております。</p>	場所	用途	種類	電材事業における大垣工場 (岐阜県安八郡輪之内町)	自家発電設備	建物、機械及び装置等	3. _____						
場所	用途	種類											
電材事業における大垣工場 (岐阜県安八郡輪之内町)	自家発電設備	建物、機械及び装置等											

(株主資本等変動計算書関係)

第42期(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	-	27,361	27,359	1
合計	-	27,361	27,359	1

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加27,361千株は、合併により取得した自己株式27,359千株、単元未満株式の買取りによる1千株の増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少27,359千株は、合併により取得した自己株式の消却によるものであります。

(リース取引関係)

第41期(自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)及び第42期(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第41期(平成18年3月20日)及び第42期(平成19年3月20日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(百万円未満切捨)	
	第41期 (平成18年3月20日現在)	第42期 (平成19年3月20日現在)
繰延税金資産		
減価償却資産	98	117
減損損失	334	315
関係会社株式	—	281
未払事業税等	86	87
未払費用	275	289
退職給付引当金	135	153
その他	83	98
繰延税金資産小計	1,014	1,342
評価性引当額	△287	△606
繰延税金資産合計	726	736
繰延税金負債		
特別償却準備金	△17	△8
その他有価証券評価差額金	△126	△79
繰延税金負債合計	△143	△88
繰延税金資産の純額	583	647

	(百万円未満切捨)	
	第41期 (平成18年3月20日現在)	第42期 (平成19年3月20日現在)
再評価に係る繰延税金資産	1,142	1,142
評価性引当額	△1,142	△1,142
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
再評価に係る繰延税金負債	△255	△255
再評価に係る繰延税金負債(純額)	△255	△255

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位:%)	
	第41期 (平成18年3月20日現在)	第42期 (平成19年3月20日現在)
法定実効税率	39.9	39.9
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されないもの	0.5	0.7
評価性引当額の増加	1.4	5.1
過年度事業税還付	△0.2	△0.2
試験研究費等の税額控除	△0.8	△0.6
住民税均等割額	1.4	1.2
その他	—	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2	46.2

(1株当たり情報)

第41期 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		第42期 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	
1株当たり純資産額	1,375.55円	1株当たり純資産額	1,491.57円
1株当たり当期純利益	72.48円	1株当たり当期純利益	81.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	(自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
当期純利益(百万円)	1,837	2,069
普通株主に帰属しない金額(百万円)	4	—
(うち利益処分による役員賞与)	(4)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,832	2,069
普通株式の期中平均株式数(株)	25,287,652	25,433,623

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

（非常勤）監査役 山本 晃久

会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

・退任予定監査役

（常勤）監査役 澁谷 雅之

③ 就任予定日

平成19年6月20日

(2) その他
決算発表資料

1-1. 業績と今期予想(連結)

期別 科目	連結財務諸表作成会社 (未来株式会社)				連結財務諸表作成会社 (未来工業株式会社)					
	17年3月期		18年3月期		19年3月期		19年9月中間期 予想		20年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	29,017	1.7	29,943	3.2	32,460	8.4	16,761	7.5	34,502	6.3
営業利益	3,365	17.0	3,836	14.0	4,764	24.2	2,400	18.3	4,836	1.5
経常利益	3,217	27.3	3,724	15.8	4,664	25.2	2,380	19.4	4,768	2.2
当期純利益	1,113	68.7	2,094	88.1	2,638	25.9	1,380	23.2	2,765	4.8
1株当たり当期 純利益	41.05 円		79.43 円		103.04 円		53.90 円		107.99 円	

(注) 当社は、平成18年9月21日付で未来株式会社を吸収合併しております。

(連結)

3期連続の増収(過去最高)、増益であります。

1-2. 四半期毎の業績(連結)

四半期別 科目	連結財務諸表作成会社 (未来株式会社)				連結財務諸表作成会社 (未来工業株式会社)			
	19年3月期 第1四半期		19年3月期 第2四半期		19年3月期 第3四半期		19年3月期 第4四半期	
	平成18年3月21日～ 平成18年6月20日		平成18年6月21日～ 平成18年9月20日		平成18年9月21日～ 平成18年12月20日		平成18年12月21日～ 平成19年3月20日	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	7,649	7.9	7,939	8.4	9,337	9.8	7,533	7.1
営業利益	946	18.6	1,082	8.7	1,983	26.5	750	58.1
経常利益	933	21.0	1,059	8.9	1,947	26.9	723	62.6
四半期純利益	502	20.4	618	3.4	1,155	29.1	361	96.4

2-1. セグメント別売上高の実績と予想(連結)

期別 セグメント	連結財務諸表作成会社 (未来株式会社)				連結財務諸表作成会社 (未来工業株式会社)					
	17年3月期		18年3月期		19年3月期		19年9月中間期 予想		20年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材事業	百万円 24,223	% 0.5	百万円 25,036	% 3.4	百万円 26,886	% 7.4	百万円 13,863	% 7.7	百万円 28,457	% 5.8
管材事業	3,573	2.2	3,728	4.3	4,021	7.9	2,177	8.4	4,443	10.5
その他の事業	1,219	30.3	1,178	△3.4	1,551	31.7	721	2.9	1,602	3.3
計	29,017	1.7	29,943	3.2	32,460	8.4	16,761	7.5	34,502	6.3

(注) 当社は、平成18年9月21日付で未来株式会社を吸収合併しております。

2-2. 四半期毎のセグメント別売上高の実績(連結)

四半期別 セグメント	連結財務諸表作成会社 (未来株式会社)				連結財務諸表作成会社 (未来工業株式会社)			
	19年3月期 第1四半期		19年3月期 第2四半期		19年3月期 第3四半期		19年3月期 第4四半期	
	平成18年3月21日～ 平成18年6月20日		平成18年6月21日～ 平成18年9月20日		平成18年9月21日～ 平成18年12月20日		平成18年12月21日～ 平成19年3月20日	
金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	
電材事業	百万円 6,231	% 6.3	百万円 6,645	% 8.2	百万円 7,755	% 9.0	百万円 6,253	% 5.6
管材事業	1,015	14.7	994	6.5	1,140	3.7	871	7.5
その他の事業	402	18.7	299	20.8	441	51.9	408	35.7
計	7,649	7.9	7,939	8.4	9,337	9.8	7,533	7.1

3-1. 業績と今期予想(単独)

科目	17年3月期		18年3月期		19年3月期		19年9月中間期 予想		20年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	23,688	2.4	24,771	4.6	26,695	7.8	13,919	8.5	28,561	7.0
営業利益	3,037	△3.8	3,350	10.3	4,434	32.3	2,181	17.4	4,678	5.5
経常利益	3,003	△3.8	3,298	9.8	4,393	33.2	2,161	17.3	4,647	5.8
当期純利益	1,108	△3.1	1,837	65.8	2,069	12.6	1,253	15.6	2,695	30.3
1株当たり当期 純利益	43.42 円		72.48 円		81.37 円		48.94 円		105.25 円	

(単独)

2期連続の増収(過去最高)、増益であります。

3-2. 四半期毎の業績(単独)

科目	19年3月期 第1四半期 平成18年3月21日～ 平成18年6月20日		19年3月期 第2四半期 平成18年6月21日～ 平成18年9月20日		19年3月期 第3四半期 平成18年9月21日～ 平成18年12月20日		19年3月期 第4四半期 平成18年12月21日～ 平成19年3月20日	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	6,283	6.9	6,546	8.2	7,779	8.9	6,086	6.8
営業利益	875	6.4	982	21.0	1,815	27.1	760	163.9
経常利益	871	7.7	971	21.9	1,802	27.9	747	163.8
四半期純利益	492	1.9	591	33.6	1,065	28.2	△80	—

4-1. セグメント別売上高の実績と予想(単独)

セグメント	17年3月期		18年3月期		19年3月期		19年9月中間期 予想		20年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
電線管類及び附属品	11,862	2.4	12,372	4.3	13,220	6.8	6,787	8.7	13,996	5.9
配線ボックス類	3,520	3.4	3,603	2.4	3,871	7.4	1,987	8.6	4,069	5.1
支持部材	1,768	△0.8	1,878	6.2	1,999	6.4	1,031	8.3	2,105	5.3
工具類	297	6.0	329	10.9	356	8.2	175	6.1	358	0.6
ガス・水道用部材	3,573	2.2	3,728	4.3	4,021	7.9	2,177	8.4	4,443	10.5
その他	2,665	2.7	2,858	7.2	3,225	12.8	1,762	8.4	3,590	11.3
計	23,688	2.4	24,771	4.6	26,695	7.8	13,919	8.5	28,561	7.0

4-2. 四半期毎のセグメント別売上高の実績(単独)・・・未来工業株式会社

セグメント	19年3月期 第1四半期		19年3月期 第2四半期		19年3月期 第3四半期		19年3月期 第4四半期	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
電線管類及び 附属品	3,017	3.8	3,226	7.6	3,901	7.9	3,074	7.8
配線ボックス類	892	6.4	938	6.9	1,191	10.4	848	5.1
支持部材	463	2.4	489	6.0	594	8.5	451	8.5
工具類	86	6.1	78	0.5	102	13.3	89	12.1
ガス・水道用 部材	1,015	14.7	994	6.5	1,140	3.7	871	7.5
その他	806	13.7	820	16.7	847	19.0	751	2.4
計	6,283	6.9	6,546	8.2	7,779	8.9	6,086	6.8

5. 設備投資

(連結)	実績	(19年3月期)	1,671百万円
(連結)	予想	(20年3月期)	1,831百万円
(単独)	実績	(19年3月期)	1,476百万円
(単独)	予想	(20年3月期)	1,437百万円

6. 減価償却

(連結)	実績	(19年3月期)	1,648百万円
(連結)	予想	(20年3月期)	2,061百万円
(単独)	実績	(19年3月期)	1,600百万円
(単独)	予想	(20年3月期)	1,925百万円

以上